

競争的資金の在り方について（見解）

平成 13 年 10 月 2 日
科学技術・学術審議会
学術分科会基本問題特別委員会

現在、特殊法人改革等の場において競争的資金の在り方が議論されており、効率的な資源配分の観点からこれを統合することが論点となっている。競争的資金の在り方は我が国の学術・科学技術政策の基本に関わる重要な問題であり、単に行政改革の面からではなく、我が国の学術・科学技術の発展という観点に立って考えるべきことがらである。本特別委員会は、このような認識に立って、競争的資金の在り方について検討を行い、以下のとおり見解を取りまとめた。

1. 目的に応じたマルチファンディングが効果的

基礎研究から技術開発まで様々な研究開発を推進するためには、それぞれの目的に応じた多様な競争的資金が併存する「マルチファンディング」が効果的であり、これによって研究活動が活性化され、創造性豊かな研究成果が期待できる。米・英においても研究費のマルチファンディングが研究力の強さをもたらしている。したがって、我が国の研究環境の更なる充実を目指すためには、各競争的資金制度について、目的・性格の一層の明確化などの改善を図りつつ、それぞれの充実・強化に努めることが必要である。

2. 競争的資金の総額の拡大が重要

競争的資金の総額が米国と比べてまだ圧倒的に小さい我が国においては、まずその拡大を図ることが重要である。したがって、競争的資金を一本化するのではなく、各制度が競争する中で、全体として競争的資金の拡大を実現すべきである。

3. 競争的資金の効率的・効果的な運用

競争的資金の効率的・効果的な運用のためには、総合科学技術会議が示す資源配分方針等に基づき、戦略的・重点的な制度運用を行うとともに、各制度間の研究テーマの重複については、研究費に関する政府全体のデータベースを活用して調整を行うことが適当である。

4. ボトムアップ型研究費の役割が重要

次世代の発展につながる独創的・先駆的な学術研究を推進するためには、研究者の自由な発想に基づく多様な研究を幅広く支援することが必要であり、科学研究費補助金のようなボトムアップ型の研究費の役割が重要である。したがって、科学研究費補助金について、米・英等の事例からも競争的資金全体の中で一定の比率（少なくとも半分以上）を確保するとともに、他の研究費とは別個の制度として運用することが必要であり、また、研究の自主性と多様性を保障する観点からは、分野別配分等の調整に組み入れることは不適當である。

科学技術・学術審議会
学術分科会基本問題特別委員会委員名簿

(委員)

池端	雪浦	東京外国語大学長
大崎	仁	国立学校財務センター所長
奥島	孝康	早稲田大学長
郷	通子	名古屋大学教授(大学院理学研究科)
○小平	桂一	総合研究大学院大学長
◎末松	安晴	国立情報学研究所長
鈴木	昭憲	秋田県立大学長
野依	良治	名古屋大学教授(大学院理学研究科)
木村	嘉孝	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所長
立石	信雄	オムロン(株)代表取締役会長
谷口	維紹	東京大学教授(大学院医学系研究科)
鳥井	弘之	日本経済新聞社論説委員

(◎：主査、○：主査代理)

(審議会会長)

阿部 博之 東北大学長

(同会長代理)

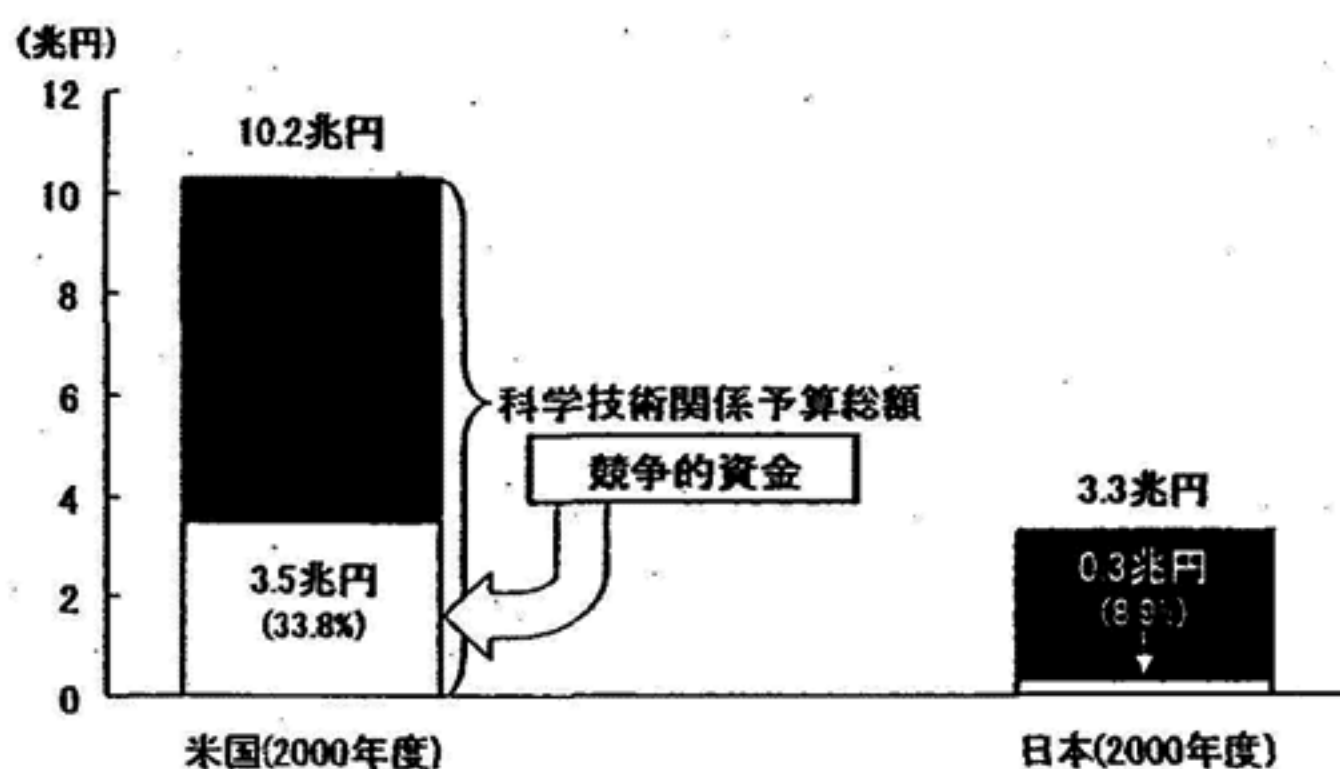
小林陽太郎 富士ゼロックス(株)会長

(文部科学省科学官)

井上	一	宇宙科学研究所教授(宇宙圏研究系)
井上	明久	東北大学教授(金属材料研究所)
勝木	元也	岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所長
本庶	佑	京都大学教授(大学院医学研究科)
吉田	集而	国立民族学博物館教授(地域研究企画交流センター)

政府研究開発投資に占める競争的資金の割合(日米比較)

競争的資金の占める割合は、米国（30%程度）に比べて8%と極めて低い水準にある。（科学技術庁調べ）



- 注) 1. () は、科学技術関係予算に占める競争的資金の割合。
 2. 競争的資金としてあつかったものは、次のとおり。
 米国：大統領予算教書で“Merit (Peer) Reviewed R&D Programs”と整理されているもの
 代表的なもの
 NIH Grant 約1兆7000億円(137億ドル)
 NSF Grant 約 3500億円(28億ドル)
 日本：科学研究費補助金(文部省)、科学技術振興調整費(科学技術庁)
 厚生科学研究費補助金(厚生省)、地球環境研究総合推進費(環境庁)
 特殊法人等による新たな基礎研究推進制度(各省庁)
 革新的技術開発研究推進費補助金(科学技術庁)

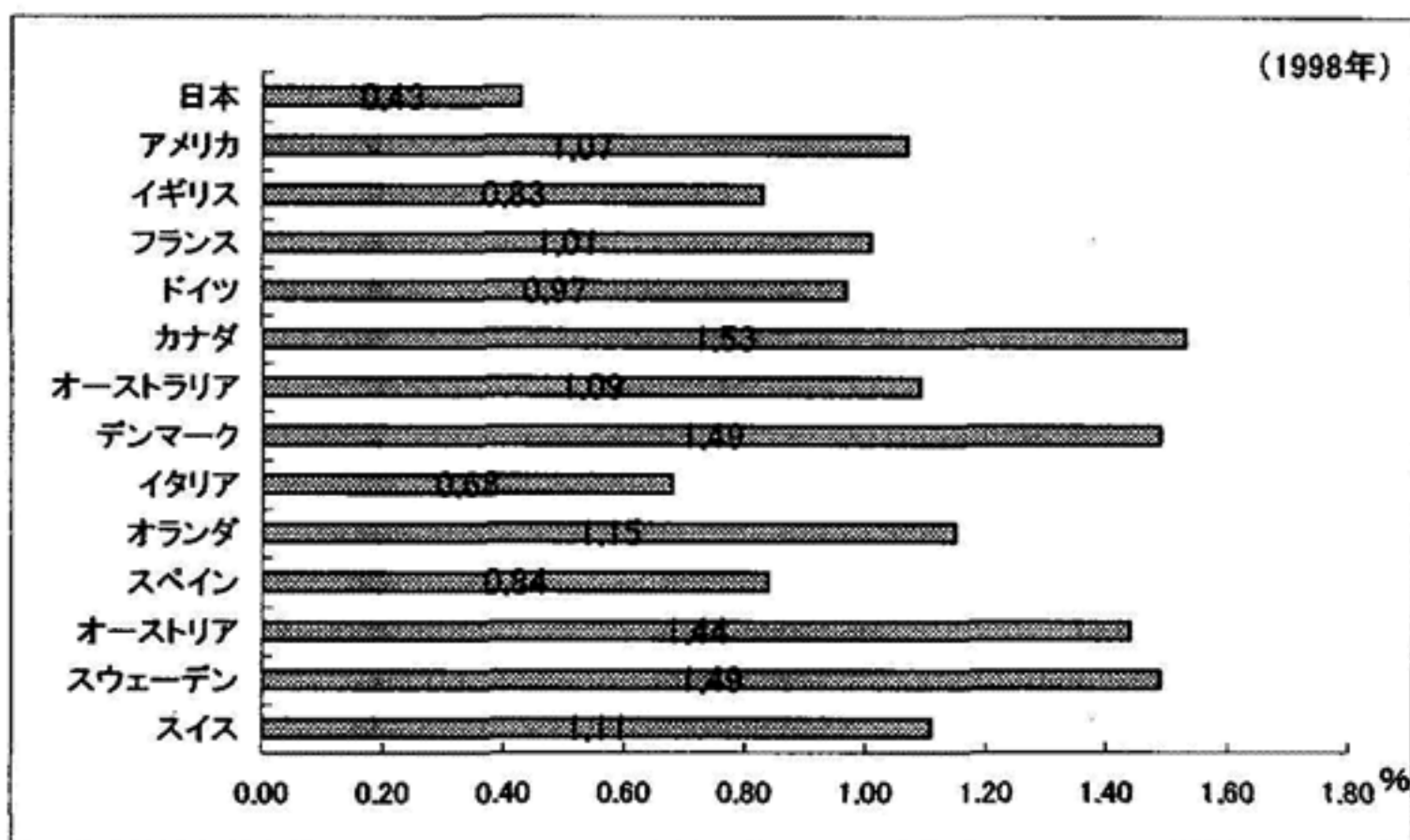
(参考) 対国内総生産(GDP)比の日米比較

	米 国	日 本	米国：日本
政府研究開発投資 (a)	10.2兆円	3.3兆円	約 3 : 1
うち競争的資金 (b)	3.5兆円	0.3兆円	約 11.7 : 1
国内総生産(GDP) (c)	1,073.98兆円	513.68兆円	約 2 : 1
政府研究開発投資の対GDP比 (a/c)	0.95%	0.64%	約 1.5 : 1
競争的資金の対GDP比 (b/c)	0.33%	0.06%	約 5.5 : 1

※ 国内総生産額は「平成12年度科学技術の振興に関する年次報告」を参照(日：1999年の値、米：2000年の暫定値)

高等教育費への公財政支出の各国比較

①対国内総生産(GDP)比



(注)OECD“Education at a Glance OECD INDICATORS”2001 Editionによる

②対国民所得比

国名 (年度)	日本 (1998)	アメリカ (1996)	イギリス (1996)	フランス (1996)	ドイツ (1997)
公財政支出 文教関係費	22.4兆円	—	4.0百億ポンド (7.0兆円)	48.0百億フラン (8.2兆円)	18.7百億マルク (10.7兆円)
(対国民所得比)	(5.9%)	—	(7.0%)	(7.0%)	(6.8%)
うち公財政支出 学校教育費	18.5兆円	39.0百億ドル (46.0兆円)	3.5百億ポンド (6.1兆円)	44.3百億フラン (7.5兆円)	16.2百億マルク (9.2兆円)
(対国民所得比)	(4.9%)	(6.2%)	(6.0%)	(6.5%)	(5.9%)
うち高等教育費	3.9兆円	8.5百億ドル (10.0兆円)	1.0百億ポンド (1.8兆円)	8.1百億フラン (1.4兆円)	5.4百億マルク (3.1兆円)
(対国民所得比)	(1.0%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.2%)	(2.0%)
国民所得	379兆円	738兆円	101兆円	116兆円	158兆円

※ 邦貨換算は次のレート (1ドル=118円, 1ポンド=175円, 1フラン=17円, 1マルク=57円)(平成13年1月24日現在)

(注1) 日本: 公財政支出文教関係費は国、都道府県、市町村が教育、学術、文化のために支出した経費の総額
公財政支出学校教育費のうち高等教育費は大学、短期大学、高等専門学校の経費

アメリカ: 公財政支出文教関係費は学校教育費以外の費目が不明のため算出できない

イギリス: 公財政支出文教関係費は国と地方が支出した教育、学術、文化、スポーツ関係費の合計
公財政支出学校教育費のうち高等教育費は大学(公開大学を含む)、高等教育カレッジ、継続教育機関(高等課程)及び教員養成のほか、継続教育機関の非高等課程及び成人教育の経費

フランス: 公財政支出文教関係費は国と地方が最終的に支出した教育費(学校教育費、社会教育費、教育行政費)の合計
公財政支出学校教育費のうち高等教育費は芸術を除く高等教育機関についての経費

ドイツ: 公財政支出文教関係費は連邦、州及び市町村等が支出した教育、文化、社会体育関係費の合計
公財政支出学校教育費のうち高等教育費は大学、高等専門学校の経費

(注2) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成13年版)による